

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 8月の動き

概況

県内景況は、建設関係や雇用関係は一進一退で推移し、個人消費も底入れ感は窺えるものの低水準での推移が続いている。しかし、生産活動に回復の兆しが一部に現れており、総じて見れば横ばいの状態が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で2ヶ月連続の低下となったが、前年同月比（原指数）では生産指数は3ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、自動車販売が2ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も7ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパー（店舗調整後）は13ヶ月ぶりに前年を上回った。建設では、住宅着工戸数は再び前年を下回り、公共工事の請負金額も再び減少した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や食料品・たばこなどは低下し、前月比1.1%低下の71.3となった。出荷指数は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同11.2%低下の79.0となった。在庫指数も、一般機械や食料品・たばこなどが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などが低下し、同2.6%低下の64.6となった。

建設では、公共工事の請負金額はその他で増加したが、独立行政法人等と市町村、国などが増加し、全体でも前年同月比14.4%減と再び前年を下回った。受注件数は同5.3%増と7ヶ月ぶりに増加した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（前年同月比44.4%増）は2ヶ月連続で増加したが、持家（同15.7%減）と貸家（同64.3%減）がともに減少し、総数でも再び前年を下回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比0.8%減と7ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパーは同2.6%増と13ヶ月ぶりに前年を上回った。ホームセンターは2ヶ月連続で増加し、家電量販店も4ヶ月ぶりに前年比プラスとなった。自動車販売は、軽自動車（前年同月比1.3%減）は5ヶ月ぶりに前年を下回り、乗用車（同11.8%減）が6ヶ月連続で減少し、総数（同6.7%減）でも2ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は4件（前年同月比20.0%減）と8ヶ月ぶりに減少したが、負債総額14億70百万円（同189.4%増）と再び前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数は5ヵ月連続で前年比マイナスとなり、新規求人数も再び前年を下回った。新規求人倍率は1.18倍（前月1.27倍）で前月比0.09ポイント下回った。有効求人倍率も0.79倍（前月0.80倍）と同0.01ポイント下回り、102ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は100.0で、前月比で0.9ポイント上回り、前年同月比でも0.1ポイント上回った。

生産

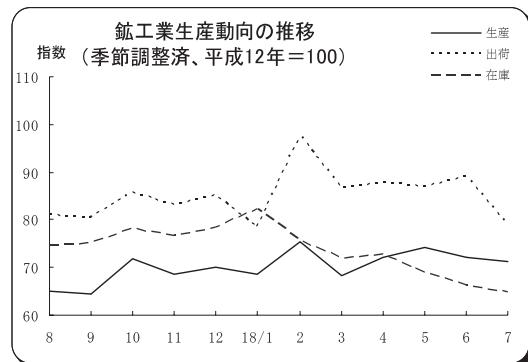
【鉱工業生産動向】

7月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や食料品・たばこなどは低下し、前月比1.1%低下の71.3となった。出荷指標は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同11.2%低下の79.0となった。在庫指標も、一般機械や食料品・たばこなどが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などが低下し、同2.6%低下の64.6となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、金属製品や窯業土石などは低下したが、一般機械や電気機械などが上昇し、前年比13.3%上昇の69.2となり3ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指標は、一般機械やパルプ・紙・紙加工

品などは上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同5.0%低下の77.6となり3ヶ月ぶりに前年を下回った。在庫指標は、金属製品や木材・木製品などが上昇したが、電気機械や繊維などで低下し、同10.8%低下の68.8と6ヶ月連続で前年を下回った。



指 数	鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指數)												全 國 鉱 工 業 生 產 12年=100	
	鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パ ル プ 紙・紙 加工 品	繊 維	食 料 品 タバコ	輸 送 機 械	木 材・ 木 製 品		
	ウエイト	ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	
指 数	前月比													
14 年	75.0	—	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲ 50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲ 18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲ 11.3	▲ 8.5	▲ 12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲ 11.2	5.3	5.8	▲ 10.9	5.5
17 年	69.5	—	▲ 16.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 34.0	▲ 29.1	▲ 9.5	0.4	▲ 5.2	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
17. 7	63.0	▲ 6.8	▲ 25.2	▲ 13.8	▲ 7.6	▲ 37.4	▲ 45.2	▲ 10.1	▲ 0.7	3.6	▲ 4.9	13.5	▲ 3.1	▲ 2.6
8	65.0	3.2	▲ 19.2	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 39.5	▲ 38.7	2.0	▲ 4.3	▲ 2.9	9.2	64.2	▲ 9.9	1.4
9	64.3	▲ 1.1	▲ 21.4	▲ 8.6	▲ 6.6	▲ 26.7	▲ 38.9	▲ 5.4	1.3	▲ 8.6	3.3	5.4	▲ 2.7	0.9
10	71.9	11.8	▲ 9.4	▲ 12.6	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 18.9	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 2.9	3.2	▲ 24.9	0.8	2.1
11	68.7	▲ 4.5	▲ 12.1	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 21.2	▲ 8.4	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 24.5	▲ 11.5	3.4
12	70.2	2.2	▲ 21.2	7.9	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 32.1	▲ 13.8	2.2	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 3.8	▲ 5.9	3.5
18. 1	68.6	▲ 2.3	▲ 10.8	6.3	▲ 10.8	▲ 28.1	▲ 15.2	21.3	2.4	▲ 1.9	▲ 12.2	▲ 21.3	8.4	2.7
2	75.4	9.9	3.8	16.4	▲ 19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲ 14.2	5.2	12.4	3.9
3	68.4	▲ 9.3	▲ 7.8	8.2	▲ 6.4	▲ 26.2	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 2.6	4.1	▲ 14.9	▲ 13.1	11.5	3.1
4	72.1	5.4	▲ 2.8	1.3	▲ 12.3	6.3	▲ 2.8	▲ 3.3	3.0	9.8	▲ 7.2	▲ 27.8	16.4	3.6
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲ 14.9	65.9	25.8	▲ 8.2	5.1	8.5	▲ 2.0	▲ 26.1	18.3	3.9
6	72.1	▲ 2.8	6.6	12.7	▲ 12.3	▲ 12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.0
p 7	71.3	▲ 1.1	13.3	15.3	▲ 11.2	53.0	29.5	▲ 7.0	4.4	▲ 2.6	3.8	▲ 22.4	18.0	5.1
18年 7月の指 数(季調済)	71.3	—	—	120.5	72.0	57.0	59.1	66.9	105.0	53.1	94.1	115.0	90.9	104.9

※pは速報値、rは修正値

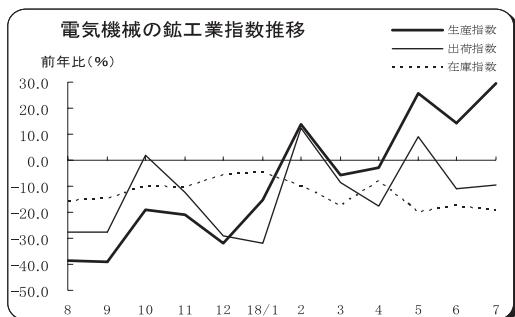
生産

【電気機械】前年比は3ヶ月連続で上昇

電気機械の**生産指數**（原指數、7月）は、前年同月比で、電気機械工業（前年同月比11.8%減）は低下したが、情報通信機械（同132.6%増）と電子部品・デバイス（同29.7%増）が上昇し、29.5%上昇し69.2となった。

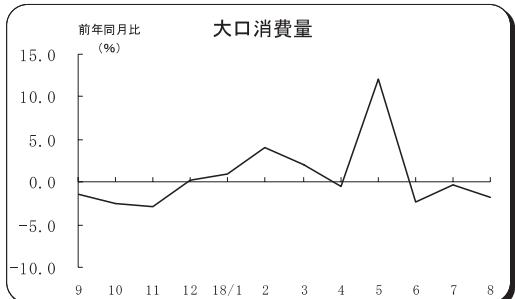
出荷指數（原指數）は情報通信機械（同93.4%増）が上昇したが、電子部品・デバイス（同33.2%減）と電気機械工業（同3.8%減）が低下し、同9.7%低下の76.4となった。

在庫指數（原指數）は、電子部品・デバイス（同23.8%減）と情報通信機械（同22.4%減）、電気機械工業（同10.3%減）がともに低下し、同19.7%低下の45.2となった。



【大口電力消費量】3ヶ月連続で減少

8月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比3.3%増）や鉄鋼（同15.1%増）は前年比プラスとなったが、パルプ・紙（同46.6%減）が一部自家発電の稼動で大幅に減少し、全体でも同1.8%減と3ヶ月連続で前年を下回った。



【水産加工・食品】漁獲金額は3ヶ月ぶりに増加

境港の8月の漁獲量は、主力のアジなどが大幅に増加し、6,021トン（前年同月比66.2%増）と増加した。漁獲金額も11億96百万円（同23.3%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

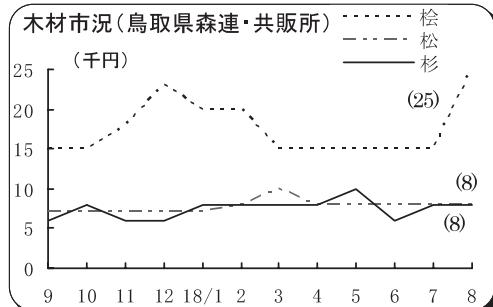
水揚げを魚種別にみると、マイワシは漁獲が無かったが、片口イワシ1,244トン（同828.4%増）とウルメイワシ517トン（同45.6%増）は増加した。主力のアジ1,848トン（同96.8%増）とサバ613トン（同66.1%増）が大幅に前年を上回った。ベニズワイガニは休漁期間中であり、イカは漁獲が無かった。

平成18年のマグロ漁が終了したが、過去最高であった昨年の反動もあり、漁獲量が1,778トン（同40.4%減）と大幅に減少したが、魚体が大きかったこともあり漁獲金額は24億80百万円（同6.0%減）と1割程度の減少に止まった。

【木材】出荷材少なく堅調

住宅建設では、持家系の木造住宅が減少に転じるなど、需給関係も悪化傾向が窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所（鳥取）の8月の木材市の状況をみると、長雨により入荷量は少ないながら、出材の少なかった桧の高値につられ、全樹種とも好調に推移した。



注 1. 各月20日の市況「中値」。

2. 價格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14~16cm。桧は長さ3m、末口16~18cm。松は長さ3m、末口20~28cm。

建設

【公共工事】 請負金額は再び減少

8月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が277件（前年同月比5.3%増）と7ヵ月ぶりに増加したが、請負金額は89億7百万円（同14.4%減）と再び前年を下回った。

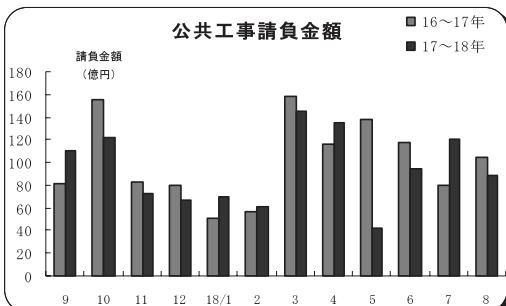
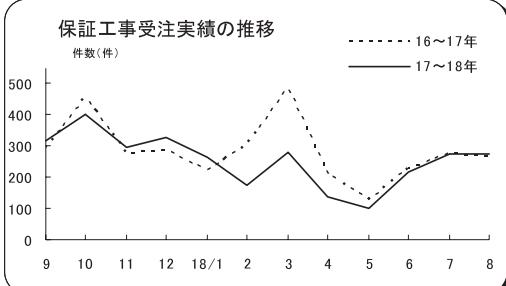
請負金額を発注者別にみると、その他（同41.6%増）は増加したが、独立行政法人等（同44.6%減）や市町村（同25.0%減）、国（同19.2%減）などが減少し、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回った。

大型工事は、中国地方整備局の殿ダム上流仮締切工事（鳥取市、3億67百万円）、琴浦町の琴浦町立鈎保育園改築工事（琴浦町、2億42百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成18年4月～8月）
(単位=億円、%)

発注者別	地区別	工種別			合計						
		前年	同期比	前年							
国	122.0	5.5	鳥取	148.3	▲35.3	土木	326.0	▲16.2	合計	480.6	▲13.4
独立行政法人等	36.8	▲56.9	八頭	50.2	▲30.3	建築	84.1	97.3			
鳥取県	210.0	18.7	倉吉	149.1	29.7	電気	25.4	▲71.3			
市町村	103.5	▲32.8	米子	103.1	▲4.9	管	30.0	82.6			
その他	8.4	▲63.6	日野	29.9	▲2.2	その他	15.0	▲17.2			

資料=西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 貸家が大幅に減少

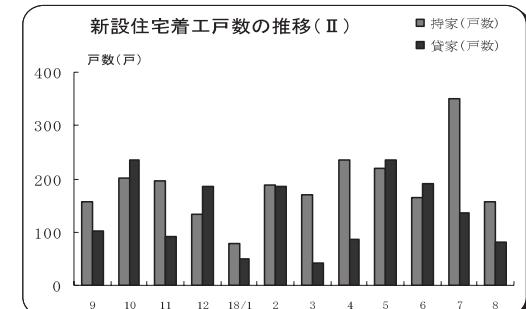
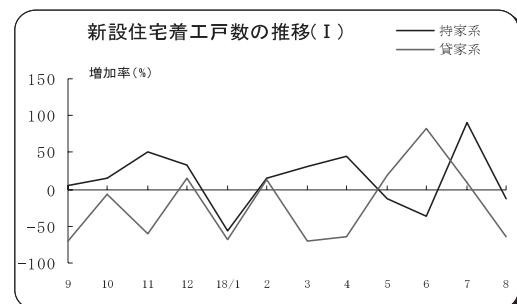
8月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年を上回ったものの、持家と貸家が減少し、総戸数238戸（前年同月比41.2%減）と再び減少に転じた。

用途別では、持家が145戸（同15.7%減）と4ヶ月連続で前年を下回り、貸家も（給与住宅を含む）80戸（同64.3%減）と4ヶ月ぶりに減少した。分譲住宅は13戸（同44.4%増）と2ヶ月連続で増加した。

地区別では、貸家、分譲住宅、持家とも増加した倉吉市が総戸数で増加したが、貸家が大幅に減少した鳥取市・米子市・郡部、持家が減少した境港市はともに減少した。

地区別新設住宅着工戸数(平成18年8月)
(単位=戸、%)

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	238	▲41.2	145	▲15.7	13	44.4	80	▲64.3
鳥取市	69	▲63.1	41	▲38.8	8	300.0	20	▲83.1
米子市	77	▲45.0	46	21.1	3	▲57.1	28	▲70.5
倉吉市	45	275.0	17	41.7	2	—	26	—
境港市	9	▲30.8	9	▲30.8	0	—	0	—
郡部	38	▲28.3	32	▲23.8	0	—	6	▲45.5



消 費

【百貨店売上】 7ヶ月連続で減少

8月の県内3百貨店の売上高は、好天に恵まれたものの酷暑が続き秋物商品の動きが鈍く、19億86百万円(前年同月比0.8%減)と7ヶ月連続で前年を下回った。

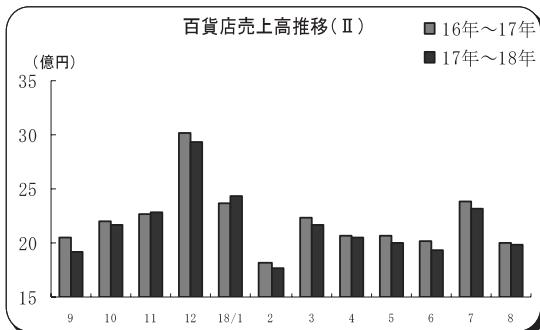
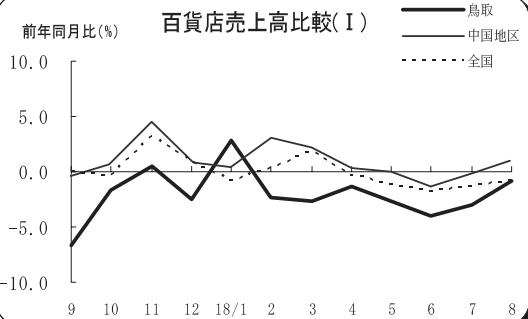
品目別にみると、雑貨(同7.5%増)と食堂・喫茶(同5.1%増)は増加したが、主力の衣料品(同2.9%減)や食料品(同1.2%減)の減少が続いた。また、身回品(同7.5%減)は13カ月ぶりに前年割れとなり、家庭用品(同4.7%減)は7ヶ月連続で前年を下回った。食堂・喫茶は26ヶ月ぶりに前年を上回った。

全国の売上高は前年比0.9%減と5ヶ月連続で減少したが、中国地区は同1.0%増と4ヶ月ぶりに増加した。

百貨店売上高
(単位=百万円、%)

	18年8月	前年同月比
合 計	1,986	▲ 0.8
衣 料 品	700	▲ 2.9
身 回 品	132	▲ 7.5
雑 貨	334	7.5
家 庭 用 品	106	▲ 4.7
食 料 品	596	▲ 1.2
食 堂・喫 茶	98	5.1
サ ー ビ ス 他	20	0.5

注:単位未満四捨五入



【自動車販売】 2ヶ月連続で減少

8月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が5ヶ月ぶりに減少し、乗用車も6ヶ月連続で減少、合計でも1,739台(前年同月比6.7%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は727台(同11.8%減)と6ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車(排気量2000cc超)が231台(同3.1%増)と前年を上回ったが、小型車は496台(同17.3%減)と6ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は127台(同9.9%減)と2ヶ月連続で減少した。

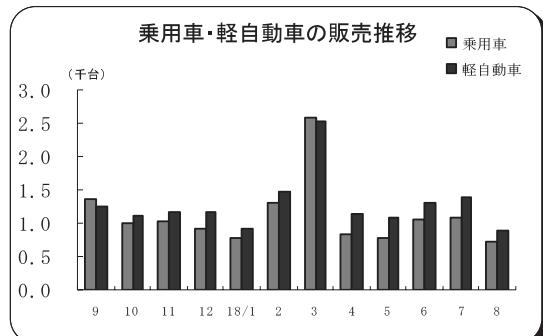
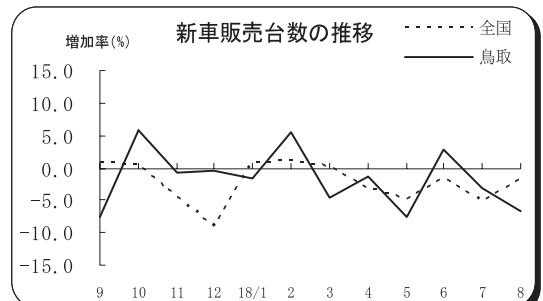
軽自動車は883台(同1.3%減)と5ヶ月ぶりに前年を下回った。中古車は374台(同3.9%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	18年8月	前年同月比
新車合計	1,739	▲ 6.7
乗用車	727	▲ 11.8
普通車	231	3.1
小型車	496	▲ 17.3
貨物車等	127	▲ 9.9
バス	2	▲ 33.3
軽自動車	883	▲ 1.3
中古登録車	374	▲ 3.9

資料=鳥取県自動車販売店協会



雇用

～新規・有効求人倍率ともに低下～

8月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で再び減少に転じ、新規求職者数も5ヵ月連続で減少した。新規求人数は4,046人（前年同月比2.4%減）、新規求職者数は3,305人（同0.8%減）だった。

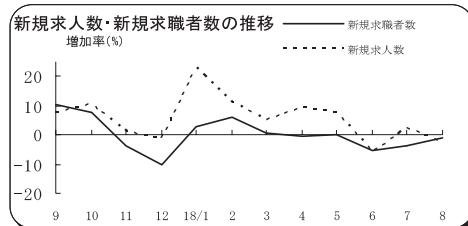
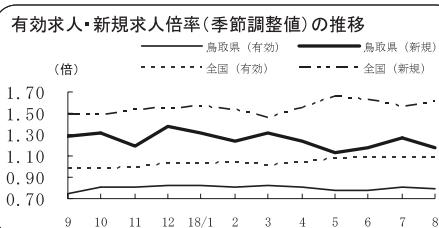
新規求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月（1.27倍）より0.09ポイント低下した。有効求人倍率（季節調整値）も0.79倍で、前月（0.80倍）より0.01ポイント低下し、102ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,747人（前年同月比0.2%減）で、業種別ではハードウェア製造業48人（同60.0%減）や金融・保険業31人（同55.7%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,299人（同6.7%減）で、業種別ではハードウェア製造業19人（同74.3%減）やサービス業（その他）182人（同37.9%減）などで減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,060人（同5.9%減）で、うち事業主の都合による解雇は301人（同22.3%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は4,081人（同11.3%減）と6ヵ月連続で前年を下回った。



企業倒産

～負債総額が再び増加～

8月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が4件（前年同月比20.0%減）、負債総額は1,470百万円（同189.4%増）となり、再び前年を上回った。

前月との比較では、件数は4件と同水準であったが、負債総額が1,225百万円（同500.0%）増加した。業種別では建設業が2件、製造業と運輸業が各1件で、原因是、販売不振による業績の低迷が4件だった。地区別では西部地区2件、東部地区と中部地区が各1件だった。

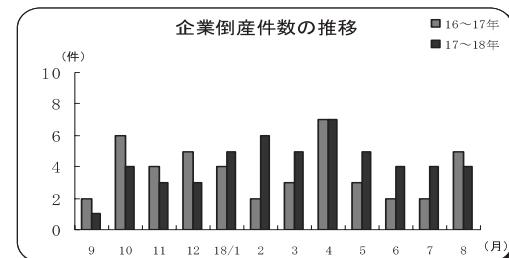
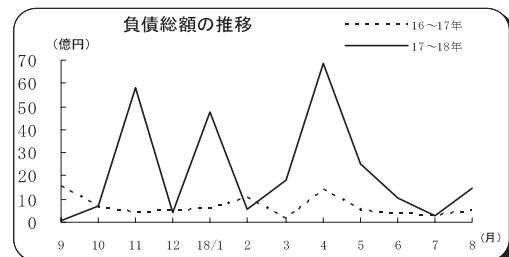
8月の主な企業倒産

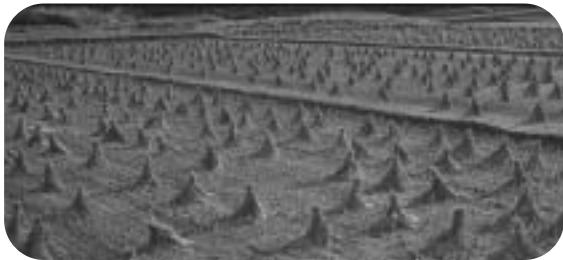
（金額単位＝百万円）

業種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	鳥取市	80	販売不振
小売業	米子市	65	販売不振
建設業	鳥取市	50	販売不振
建設業	鳥取市	50	放漫経営

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

平成18年の累計では、大型倒産が相次いで発生しており192億90百万円と前年同期比303.4%増となり、17年合計も上回っている。





平成18年度 高校新卒者の求人・求職状況について ～全国平均との格差拡大 (平成18年7月末現在)～

来春の高校卒業予定者で、就職を希望する高校生への7月末時点での求人倍率が、厚生労働省より発表された。概要は次の通りである。

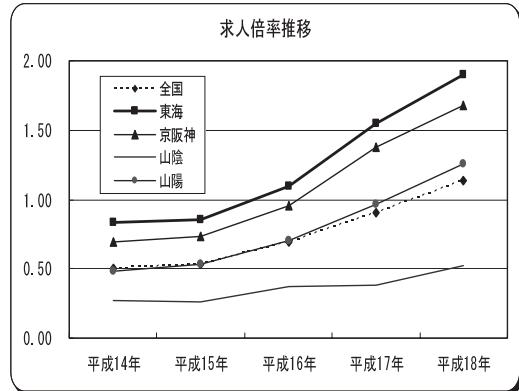
- (1) 求人数は全国で238千人（前年同期比26.6%増加）。
- (2) 求職者数は全国で209千人（同0.4%増加）。
- (3) 求人倍率は全国で1.14倍（同0.24ポイント上昇）。

鳥取県については、求人倍率0.53倍（同0.12ポイント上昇）、島根県は0.52倍（同0.16ポイント上昇）の結果となっている。山陰両県においては、全国平均との格差が拡大した結果となった。

1. 山陰地域における求人倍率の推移

山陰地域における求人倍率は0.52倍（前年同期比+0.14ポイント）と上昇しているものの、全国平均や他の地域と比較すると、増加幅が少なく格差は拡大している状況にある。山陰地域における高校新卒者の求人倍率は、依然として1倍を大きく下回っており、低水準であることが窺える。

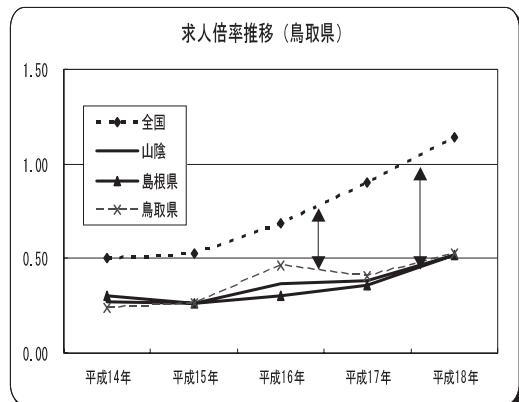
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
全国	0.50	0.53	0.69	0.90	1.14
東海	0.83	0.85	1.10	1.55	1.90
京阪神	0.69	0.73	0.95	1.38	1.68
山陰	0.27	0.26	0.37	0.38	0.52
山陽	0.48	0.53	0.70	0.96	1.26



2. 鳥取県における求人倍率の推移

鳥取県の高校新卒者の求人倍率は、山陰地域とほぼ同水準の0.53倍（前年同期比+0.12ポイント）となった。鳥取県と全国平均との求人倍率の格差は年々拡大しており、依然として低水準にあると言える。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
全国	0.50	0.53	0.69	0.90	1.14
山陰	0.27	0.26	0.37	0.38	0.52
島根県	0.30	0.26	0.30	0.36	0.52
鳥取県	0.24	0.26	0.46	0.41	0.53
鳥取県と全国の格差	▲ 0.26	▲ 0.27	▲ 0.23	▲ 0.49	▲ 0.61

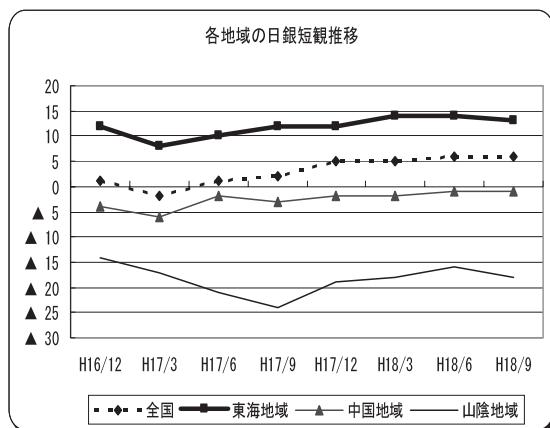


3. 日銀短観の推移

日銀が発表する日銀短観（企業短期経済観測調査結果：毎年3月、6月、9月、12月）を全国、東海地域、中国地域、山陰地域で各推移を見てみると、全国及び東海地域の業況判断D.I.は共に横這いながらも、プラスの状況で推移している。一方、中国地域及び山陰地

域については、共にマイナスで推移している。中国地域の業況判断D.I.がマイナス推移している理由としては、山陰地域の景況感が低水準にある事が挙げられる（岡山県、広島県はプラスで推移している）。

各地域の日銀短観と、高校新卒者求人倍率の推移を見ると、景況感の良い地域については求人倍率も高く（伸び率も高く）、景況感の悪い地域については、求人倍率が低く（伸び率も低く）なっている事が窺える。



(全産業)	H16/12	H17/3	H17/6	H17/9	H17/12	H18/3	H18/6	H18/9
全 国	1	▲2	1	2	5	5	6	6
東海地域	12	8	10	12	12	14	14	13
中国地域	▲4	▲6	▲2	▲3	▲2	▲2	▲1	▲1
山陰地域	▲14	▲17	▲21	▲24	▲19	▲18	▲16	▲18

4. 都道府県別求人倍率状況

高校新卒者の求人倍率を都道府県別にみると、都市部と地方で二極化が進んでおり、地域間格差が拡大している事が窺える。求人倍率の上位は、東京都（4.41倍）、愛知県（2.54倍）、大阪府（2.25倍）となっており、下位は青森県（0.17倍）、沖縄県（0.21倍）、高知県（0.24倍）の順となっている。全国的に見れば、「景気の回復」や「2007年問題への対

応」等を理由に企業が雇用拡大を図っており、求人倍率も上昇しているが、それは景況感の良い都市部（京浜地域、東海地域、京阪神地域）の状況であり、景況感が悪いと思われる地方（東北地域、南九州地域、四国地域）については、依然として雇用の拡大は見られない状況である。

山陰は景況感の悪い地域と考えられ、前年同月比での上昇はみられるが、1倍を大きく下回る0.53倍（鳥取県）、0.52倍（島根県）（山陰地域0.52倍）となっている。全国平均（1.14倍）とも、鳥取県で▲0.61ポイント、島根県で0.62ポイント乖離している状況であり、依然として低水準で推移している。鳥取県、島根県の高校新卒者求人倍率の全国順位は、鳥取県34位、島根県35位と両県共に下位層に位置している。

順位	都道府県	地域	求人倍率
1.	東京	京浜	4.41
2.	愛知	東海	2.54
3.	大阪	京阪神	2.25
4.	広島	山陽	1.89
5.	静岡	東海	1.50

:

34.	鳥取	山陰	0.53
35.	島根	山陰	0.52

:

43.	北海道	北海道	0.29
44.	鹿児島	南九州	0.26
45.	高知	四国	0.24
46.	沖縄	南九州	0.21
47.	青森	東北	0.17

今回発表されたのは、「平成18年度高校新卒者の求人倍率」の中間発表ではあるが、山陰地域における高校新卒者の求人倍率は、昨年度より若干の改善は見られるものの、依然として厳しい就職状況が続いている事が窺える。

国 内 経 済 指 標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電力を除く民間需)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外國為替相場 米ドル直物終値	公定歩合		長期プライムレート	
						輸出	輸入		実施日	利率	実施日	利率
年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比		億円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%	
14 年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1.10.11	3.75	17. 5.10	1.50
15 年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	17. 6.10	1.45
16 年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	17. 8.10	1.60
17 年	p 3.0	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.18	2. 8.30	6.00	17. 9. 9	1.55
8	(7-9)	13.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	52,200	51,174	111.42	3. 7. 1	5.50	17.10.12	1.80
9	r 0.5	4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	59,271	49,785	113.28	3.11.14	5.00	17.11.10	1.90
10		8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,106	50,927	115.67	3.12.30	4.50	17.12. 9	1.85
11	(10-12)	0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,136	53,192	119.46	4. 4. 1	3.75	18. 1.11	1.80
12	r 1.0	15.5	13.2	3.4	0.9	63,371	54,288	117.48	4. 7.27	3.25	18. 2.10	2.00
18. 1		9.8	▲ 21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	5. 2. 4	2.50	18. 3.10	2.10
2	(1-3)	8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,027	116.35	5. 9.21	1.75	18. 4.11	2.45
3	r 0.8	▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	68,155	58,471	117.47	7. 4.14	1.00	18. 5.10	2.50
4		12.2	2.7	5.0	▲ 0.4	61,289	54,791	114.32	7. 9. 8	0.50	18. 6. 9	2.45
5	(4-6)	15.8	▲ 0.2	5.5	▲ 1.1	57,037	53,227	111.85	13. 2.13	0.35	18. 7.11	2.65
6	p 0.2	17.7	3.5	3.5	▲ 1.9	62,709	54,655	114.66	13. 3. 1	0.25	18. 8.10	2.50
7		▲ 1.2	▲ 20.1	4.5	▲ 1.4	63,212	54,630	114.47	13. 9.19	0.10	18. 9. 8	2.30
8		▲ 0.5	10.3	p 4.5	▲ 0.8	61,413	59,453	117.23	18. 7.14	0.40	18.10.11	2.35
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省			日本銀行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥取県経済指標(1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電力消費量			公共工事保証実績			
			先行指	一致指	遅行指	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
14 年	612,594	206,473	(※)	(※)	(※)	3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲15.5
15 年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16 年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17 年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
8	607,279	211,612	75.0	37.5	33.3	353.0	▲ 5.9	84.6	▲ 0.2	263	10,401	▲ 5.5
9	607,383	211,784	37.5	31.3	50.0	361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9
10	607,271	211,934	75.0	75.0	50.0	311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲21.1
11	607,207	212,188	62.5	62.5	66.7	296.05	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲11.1
12	607,046	212,420	87.5	75.0	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲16.1
18. 1	606,890	212,505	56.3	100.0	83.3	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0
2	606,569	212,579	37.5	75.0	58.3	349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0	328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7	330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	15.6
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3	294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲69.9
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0	282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲18.9
7	604,512	214,046	62.5	25.0	40.0	314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2
8	604,475	214,301				354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲14.4
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

*鉱工業生産指数の年間補正に伴い遡及改定を実施。

鳥取県経済指標(2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新設住宅着工					百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総数	前年比	持家 (分譲を含む)	前年比	貸家 (賃与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
単位	前年比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
14年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
8	▲ 14.5	2.2	405	66.0	181	19.9	224	140.9	2,002	▲ 0.1	3,845	▲ 4.8
9	▲ 15.2	3.2	260	▲ 47.6	157	5.4	103	▲ 70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	0.6	6.0	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
11	▲ 8.3	2.2	287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
12	▲ 18.8	3.2	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	▲ 4.5
18. 1	▲ 20.9	2.5	128	▲ 61.9	78	▲ 55.7	50	▲ 68.8	2,430	2.9	3,926	▲ 9.0
2	5.1	▲ 0.8	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8			238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	p	2.6
調査機関	鳥取県統計課		国土交通省					当行	鳥取県統計課			

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥取県経済指標(3)

	新車販売			中古車販売		消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数		
	乗用車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模 (30人以上)	前年比
単位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍(季節調整済)	12年=100	%	
14年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	101.1	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
8	824	▲ 10.3	895	1.7	389	16.5	99.9	▲ 0.6	1.14	0.75	98.0	0.2
9	1,352	▲ 6.0	1,241	▲ 10.3	421	▲ 3.7	99.7	▲ 1.3	1.28	0.75	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	100.1	▲ 1.3	1.31	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	99.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲ 13.4	1,162	10.4	364	▲ 17.1	99.4	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
18. 1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲ 25.0	100.0	▲ 0.5	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	99.3	▲ 1.2	1.24	0.81	96.7	▲ 1.0
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.32	0.83	96.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.24	0.80	96.4	▲ 1.8
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.13	0.78	97.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	97.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.27	0.80	97.4	▲ 0.4
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.18	0.79		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会					鳥取県統計課	鳥取労働局	鳥取県統計課				

鳥取県経済指標(4)

	勤労者世帯消費支出 (注1)	常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模30人以上)		通関実績(境税関支署管内)				境港漁獲実績				
		前年比	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比	
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
14年	266,332	▲14.1	302,404	▲2.8	35,952	12.1	42,056	▲4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲1.8	121,706	21.4	18,479	▲0.5
16年	284,216	▲0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲4.8	18,506	0.2
17年	293,827	3.4	308,546	▲0.1	46,906	10.7	46,900	▲1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲2.9
8	353,958	2.9	272,562	▲3.8	3,638	10.5	4,123	▲11.5	3,623	▲7.5	970	▲6.2
9	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲1.0	5,335	5.3	6,258	▲17.5	977	▲21.2
10	273,989	▲6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲3.1	10,315	22.7	1,349	▲12.3
11	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
12	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
18.1	293,502	11.3	261,565	▲3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
2	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲9.4	1,058	▲2.1
3	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲78.0	841	▲36.0
4	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲4.0	1,192	▲20.1
5	281,852	▲16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲33.6	1,769	▲7.3
7	287,159	▲16.0	315,120	▲2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲29.6	2,318	▲9.5
8	261,827	▲26.0							6,021	66.2	1,196	23.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥取県経済指標(5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
14年	18,246	1.0	11,523	▲0.4	854	▲17.8	882	▲4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15年	18,202	▲0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16年	18,187	▲0.1	11,509	▲2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
8	18,446	0.8	11,341	▲1.0	29	▲59.7	22	▲83.4	5	66.7	508	▲61.8
9	18,261	1.1	11,504	▲0.1	25	▲73.1	16	▲86.5	1	▲50.0	70	▲95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
12	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲4.5
18.1	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
2	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲50.7
3	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲43.4	31	▲52.1	7	0.0	6,869	385.8
5	18,281	▲0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲1.1	11,361	1.1	19	▲73.2	12	▲51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲7.5
8	18,379	▲0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲20.0	1,470	189.4
調査機関	鳥取県銀行協会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経済日誌

'06年8月

鳥取県内

- 1日 鳥取県内の3税務署は、06年分の路線価を公表した。標準住宅の評価基準平均額は1平方メートル当たり48,000円で、前年比7.7%減と12年連続で下落。下落率は全国3位の高さとなった。
- 7日 鳥取県は県産業振興功労知事表彰を新設し、表彰式を県庁で行った。世界トップシェアの製品や産学官連携による独自技術の開発など優れた企業活動が対象。片山知事が3人の経営者に「激励賞」、10社に「ときめき企業賞」を贈った。
- 11日 鳥取県内のレギュラーガソリン1㍑当たりの平均価格が141円を超えたことが分かった。90年の湾岸危機以来16年ぶりの高値だが、販売競争の激化から価格は「西高東低」となっている。
- 16日 室蘭—直江津—博多を結ぶ長距離フェリーが9月初めに境港へ試験寄港することを、同フェリーの運行会社「リベラ」が発表した。今後、境港寄港が定期化されれば、日本海沿岸を縦断する山陰初の長距離フェリーの誕生となる。
- 17日 社会保険庁が設置し、年金・健康保険福祉施設整理機構が所有する「いなばじ」(鳥取市)と「ホールサムイン皆生」(米子市)が一般入札にかけられることが明らかになった。同庁が進める整理合理化計画の一環として民営化による再スタートを目指す。12月1日に入札を行う。
- 30日 総合スーパー最大手のイオンは、ジャスコ鳥取北店の増床計画で、鳥取県知事に大規模小売店舗立地法に基づく届出を行い、受理された。売り場面積を現在の19,800平方メートルから32,200平方メートルに拡大。山陰地区最大のショッピングセンターとなる。

国内・海外

- 1日 国税庁は、相続税・贈与税の算定基準となる06年分の土地の路線価を公表した。全国約41万地点の標準宅地の平均額は1平方メートル当たり前年比0.9%、1,000円増の114,000円となり、14年ぶりに上昇した。
- 4日 総務省は、06年3月末時点の住民基本台帳に基づく人口調査の結果を発表した。総人口は前年比で3,505人減少の1億2,705万5,025人。同調査で人口が前年比で減ったのは68年の調査開始以来初めて。昨年の国勢調査に続き「人口減社会」への突入を裏付けた。
- 8日 米連邦準備制度理事会(FRB)は、連邦公開市場委員会で、約2年間続けてきた利上げを休止し、政策金利であるフェデラルファンド金利を年5.25%に据え置くことを決めた。
- 11日 内閣府が発表した4—6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%増、年率換算で0.8%増となった。プラス成長は6四半期連続。個人消費、設備投資など国内需要が堅調であった。名目成長率は前期比で0.3%増となり、名目成長率が実質を下回る「名実逆転」が3年ぶりに解消した。
- 28日 財務省が発表した7月の貿易統計速報によると、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字額は前年比0.2%減の8,600億円となり、2ヶ月連続で減少した。原油高で輸入額が大幅に増加したことが主な要因。
- 31日 財務省は、07年度予算の各省庁からの概算要求を締め切った。一般会計の要求総額は06年度当初予算比3兆400億円増の82兆7,300億円。国債費は、10.3%増の20兆6,900億円、地方交付税交付金などは6,700億円増の15兆2,300億円を要求している。